

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2076号 2011年07月25日(月)

《 trouble trouble trouble 》

この週末に欧州のノルウェーで起きた爆発・銃乱射事件(90人以上の死者が出て、負傷者も多数)と中国の高速鉄道の追突・脱線・車両墜落事故(死者35人、負傷者200人以上)は、直接的にはマーケットに影響するものではないが、

1. 欧州が抱えているもう一つの大きな問題である移民問題の深刻さを浮き彫りにした。ヨーロッパの債務問題は主に「欧州の南の国々の問題」と捉えられていて「北の国々」にはアイスランドを除いてあまり関係がないが、“急増する移民問題”というもう一つの欧州の大きな問題が北にもあることを示した
2. 中国での高速鉄道で起きた事故は、貧富の格差などだけではなく、成長の仕方そのものが大きな問題(四川大地震でも示された構造物の手抜き工事に加えて、システム不備や人材育成不足など)であることを示し、今の共産党の一党独裁の統治方式が抱える問題点をあぶり出した

などの意味合いにおいて、頭にしっかりと入れておく必要があるだろう。私も知らなかったのだが、ノルウェーは人口が500万たらずの国だが、その国に50万人近い移民(パキスタンやイラク、東欧を中心にそれに他の欧州から)が入ってきていて、「北欧の高福祉で平和な国」というイメージだが、実態はかなりかけ離れている。世界経済の抱える様々な問題もあって、国民や若者の間でも失業が広まり、この結果“反移民”の過激な思想が育まれる素地があることを示した。

無論、今回の事件を起こしたアンネシュ・ブレイビック容疑者(32)が実際には何に怒っていたのか、本当に背景は移民問題だけなのかはまだはっきりしない。しかしノルウェー至上主義を主張し、移民の流入に激しく怒る SNS への書き込みをしていたことを考えれば、移民問題が一つの背景だったことを示していると思う。移民問題を抱えるのはノルウェーだけではない。

中国で起きた列車事故は、ある意味極めて構造的な側面を持っている。昨年チベットに行ったときも、インド、ネパールなどに繋がる道路沿いには面子住宅(国が面子の為に建設資金を支援した綺麗な住宅 各国の要人が当該道路を通るため)が連なっていたが、今回の新幹線事故もある意味では面子工事、面子工程の結果だとも思われる。中国の新幹線・高速鉄

道網は中国政府の“メンツ”をかけた工事だった。また、つい最近開業した北京- 上海間の新幹線は共産党の90周年に合わせてスタートした。高速・新幹線の建設に関しては、中国特有の汚職などが蔓延していたと言われる。汚職に使われた資金は国が支払う工事代金の中から出ているから、当然その分工事が手抜きになっている危険性がある。

この週末に思ったのは、アメリカでもまたまた銃の乱射事件（テキサス州ダラス郊外のグランドプレーリーにあるローラースケートリンク）が起きているし、日本はこの政治状況だし、世界は全体としてトラブル続きで騒がしいなということだ。

《 uncertain world uncertain mart 》

こうした世界全体の落ち落ち着きのなさを受けて、世界のマーケットも不安定な動きを続けるでしょう。1600億ユーロ（18兆円）規模の追加支援が決まり、2014年半ばまでのギリシャの資金繰りにはめどが見ついたが、この国が抱える問題に片が付いたわけではない。ギリシャ経済の国際競争力が弱いことは変わらない現実であり、依然として観光くらいしか外貨を稼ぐ手段はない。しかも、国内には一連の緊縮策に対して強い反対があり、ギリシャの国内政治は不安定だ。若者の反対も強い。財政赤字の削減も目標通りには進んでいない。債務返済の期間を延ばしてEUや国際通貨基金（IMF）による融資の金利を引き下げても、市場の不安は収まる状況ではない。アメリカの格付け機関の中には、「ギリシャは実質的にはデフォルト」と判断するところもある。

週末のユーロの動きを見ると、安値からは反発している。対ドルでも対円でも戻しの動きはある。しかし、ギリシャのみならずポルトガル、アイルランド、スペイン、イタリアと続く債務問題発生候補国を見ると、EUの首脳会議は汚染蔓延を防ぐ努力をしたものの、それに成功したとは思えない。ユーロへの不安は続く。ドルの不安も強い。与野党はこの週末に3兆～4兆ドルの財政赤字削減策では話し合いを決裂させ、「国債発行限度の引き上げ」に絞って話し合いを始めている。しかしここでも段階的引き上げ論が出ているのに対して反対論が出るなど、混迷を深めている。8月2日が刻々と接近している中で、ドルへのプレッシャーは続くことになる。

円は他の通貨に対しては弱いものの、ドル・円という相場で見ると70円台の後半が滞留領域になってきている。日本の財務大臣は、「必要なら断固たる措置をとる」と言っているが、“乱高下”の状況がない中での介入は、相当な覚悟がなければ出来ない。実際には介入着手はなかなか難しいと考えられる。

今週の主な予定は以下の通り。

- | | |
|----------|------------------------------------|
| 7月25日（月） | 白川日銀総裁講演
米6月シカゴ連銀全米活動指数 |
| 7月26日（火） | 6月企業向けサービス価格指数
米7月リッチモンド連銀製造業指数 |

	インド金融政策委員会 スティーブンス豪準備銀総裁が講演
7月27日(水)	米6月耐久財受注 米ページブック
7月28日(木)	6月商業販売統計 米新規失業保険申請件数 NZ金融政策委員会 ラッカー米リッチモンド連銀総裁が講演 ウィリアムズ米サンフランシスコ連銀総裁が講演
7月29日(金)	6月全国・7月都区部消費者物価 6月家計調査 6月労働力調査 ユーロ圏7月消費者物価 米4-6月GDP(速報値) 米7月シカゴ購買部協会景気指数 米7月ミシガン大学消費者信頼感指数(確定値) ロックハート米アトランタ連銀総裁が講演

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。暑かった一時に比べると、相当涼しいこの週末でした。日本の女子のワールドカップ優勝の余韻が醒めないのですが、コパアメリカでもブラジル、アルゼンチンなどが早々に敗退。最近のサッカー界は「名前で勝てる時代ではない」と言われているようですが、まあ日本の女子もそうでしたから、そうかもしれない。世界のマスコミは、「多分この国(が勝つ)」と決めつけて取材すること多いのですが、難しくなったと言うことでしょう。今年も「メッシュ、メッシュ」でしたが、ウルグアイが勝った今の状況では、スアレスかフォルランを取材しておいた方が良かったのでは、と思う。

今朝一番驚いたニュースは、朝日のサイトにあった「事故車両の運転席、当局が現場の穴に埋める 中国脱線」でしょうか。あり得ないニュースだなと。その記事は以下のようになっている。

「中国浙江省で23日夜に起きた高速鉄道の追突・脱線事故から一夜明けた24日早朝、中国当局は、追突したとみられる車両の運転席部分を、現場に掘った穴に埋めてしまった。

事故から約半日後の24日午前4時半過ぎ、現場に入った記者が一部始終を目撃した。夜明け前。現場では、落下した1両の車体が、一部は地面に突き刺さり、高架に寄りかかるように立っていた。わきの地面の上では、追突した後続列車とみられる先頭車両が、真っ二つになっていた。切断部分は鉄板や部品がめくれ、後ろ半分は原形をとどめていなかった。

空が明るくなり始めた午前6時ごろ、7台のショベルカーがすぐ横の野菜畑に穴を掘り始めた。深さ4～5メートル、幅も約20メートルと大きい。午前7時半過ぎ、ショベルカーがアームを振り下ろし、大破した先頭車両を砕き始めた。計器が詰まっている運転席も壊した。そして残骸を、廃棄物のように穴の中に押しやってしまった。(温州=奥寺淳)

日本では考えられないですよ。事故を起こした列車を穴に埋めるという報道は耳を疑ったのですが、ニューヨーク・タイムズにも同じ内容の記事があって。その文章は

「Other reports on the site said the ministry was burying the wrecked trains near the site, prompting critics to say that the wreckage should have been carefully examined for causes of the malfunction. The Railway Ministry said the trains contained valuable "national level" technology that could be stolen and thus had to be buried – even though foreign companies have long complained that the technology was actually stolen from their trains.」

となっている。「国家レベルのテクノロジーが使われているので盗まれてはいけなくて埋めた」と。驚愕し、ある意味嗤えますね。中国の新幹線には当面乗れない、ということです。それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》